

Title	西ドイツ「社会史」研究の方法：特に、シヨメルス、クルー、フェッテルリの研究に関して
Sub Title	Die Methode der "Sozialgeschichte" in BRD : nach Überlegung der Forschungen von Schomerus, Crew und Vetterli
Author	下田, 健人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.2 (1985. 6) ,p.173(79)- 184(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19850601-0079
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850601-0079">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850601-0079</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 西ドイツ「社会史」研究の方法

—特に、ショメルス、クルー、フェッテルリの研究に関して—

下田 健人

## I はじめに

1860年代から第一次世界大戦に至るまでの時期、ドイツ労働運動が飛躍的に発展したことはよく知られている。この時期についての歴史研究は、特にマルクス主義の立場に立つ研究者を中心に多くの成果を蓄積してきた。その際、歴史叙述の方法として、ドイツ社会民主党や自由労働組合などの組織史、あるいは争議史、または、特定の人物の伝記という形式が主に用いられてきた。<sup>(1)</sup>これに対し、1970年代中葉以降、これまで歴史叙述の表面には出てこなかった労働者そのものの歴史分析に注目する動きが見られるようになった。いわゆる「日常史」、「社会史」とよばれるものである。

西ドイツの研究者ハンス・ポール Hons Pohl は、1978年に出版された論文集「工業化過程における労働者の問題」の序において、当時の研究状況について次のように述べている。「ドイツにおける社会変動の研究、そして、すべての社会集団や社会階層が19世紀以降産業革命を通じて経験した根本的な諸変化の研究は、個

々のグループの分析という点や今までに抜けかけられてきた問題に対する解答という点においては、まだ、かなりの「空隙」をもっている。<sup>(2)</sup>

1970年代後半、特に1976年のマンハイムでの歴史学会以降、このテーマについての研究の進展は、着実にこの「空隙」をうめる成果をあげてきているといえるだろう。その際、この社会史研究の方法的特色は、具体的には、「これまでほとんど利用されてこなかった資料、特に、企業文書や企業の個人台帳、労働者の家族記録、賃金表などを用い、限定された領域において、量的な分析と——部分的には、電算機処理のような新しい作業技術で補って——、質的な証言とを結びつける試み<sup>(3)</sup>」として表わされる。

本稿では、このような「社会史」研究の潮流の中で、特に労働者の状態の分析について有効な方法を提起しながら実証分析を行なった、ショメルス、クルー、フェッテルリの諸研究<sup>(4)</sup>の特徴的な部分を具体的に検討することによって、今後の労働運動史研究の方法的展望を明らかにすることに焦点がしぼられる。

注(1) 1860年代—1914年のドイツ労働運動の研究史については、西川正雄編、『ドイツ史研究入門』、東大出版会、1984、205—225頁に詳しく述べられている。

(2) Pohl, Hans, "Arbeiterfragen in Industrialisierungsprozeß", in: Pohl Hans (Hrsg.): *Forschungen zur Lage der Arbeiter im Industrialisierungsprozeß*, Stuttgart 1978, S. 7.

(3) この状況については、すでに、相馬保夫が「労働運動史研究会」の月例会(1983年12月17日)で、詳細に紹介した。なお、この内容は、「労働運動史研究会会報」No. 8(1984年10月)に、『ドイツ労働運動史研究の現状』と題して収録されている。

(4) Pohl, Hans, *op. cit.*, S. 14.

(5) ここでは、彼らの研究を含めて労働者の歴史研究について述べたテンフェルデの書評論文を参考にしている。Vgl. Tenfelde, Klaus, "Neue Forschungen zur Geschichte der Arbeiterschaft", in: *Archiv für Sozialgeschichte*, 20, 1980, S. 593—615.

## II 労働者の状態に関する 社会史的方法の特色

ここでは、特に労働者の状態の分析を中心にして、各研究者の方法的特色を明らかにする。

[1] H. ショメルス、『エスリンゲン機械工場の労働者』(Schomerus, Heilwig, *Die Arbeiter der Maschinenfabrik Esslingen*, Stuttgart, 1977.)

ショメルスは、ボルシャイドと共に、W. コンツェの指導のもとで、19世紀後半から第一次世界大戦までの南ドイツ、ヴュルテンベルグ地方の労働者の状態分析を行ない、その研究成果を著したのが、この著作である。この本の構成の大略は次の通り。

- I エスリンゲンとその周辺地域
- II エスリンゲン機械工場の求人と入職状況
- III 企業内における格差
- IV 賃金、労働内容、福利厚生施設。労働者と職員の比較
- V 企業外の格差と労働者の平準化

ショメルスの研究関心は、19世紀における工場労働者の様々な側面を個々に描こうとするのではなく、工業化の結果としての社会変動の説明モデルを用いて、労働者間の強い格差構造の現出する要因とその後に起こる事象を明らかにすることである。その際、社会変動は、数量的に把握できるものと考え、この問題解明のために、次の三つの前提・検討が必要とされる。

- (1) 生涯経歴を把握し、証明すること。
- (2) 経歴を個々人の社会的な生活条件と直接関連づけで考察すること。
- (3) 異なる経歴が、どの程度相互に同化・平準化する

るかを追求すること。

ショメルスは上の問題に対して、南ドイツ、ヴュルテンベルグ地方のエスリンゲン機械工場の労働者を対象として分析するが、資料を利用する際の特色は次の点にある。つまり、一方で、都市の文書、特に「財産目録と相続譲渡」*Inventuren und Teilungen der Stadt Esslingen von 1843—1900* から、出自、結婚時期、義父の職業、財産、死亡時期とその時の家族構成、子供の職業、財産状況の分析を行ない、他方で、会社の資料、特に企業の個人台帳 *Personallbücher der Maschinenfabrik Esslingen 1847 ff.* から、入職時期、職種、職場、労働内容を分析し、さらに、これらの情報をクロスさせることによって、各労働者の生活サイクルを追跡した。「数量的伝記」*quantitative Biographien* の作成である。

労働者の状態についての分析という点では、まず、企業の文書を用いて行なった企業内の労働条件の分析が注目される。そこでは最初に、各職種間において熟練によって規定された賃金格差の存在が示される(図1)。この図から、特にかじ部門において、平均賃金以下の多数の労働者と少数の高収入を得ている労働者という構造があるのとは対照的に、組立・旋盤・仕上げ部門においては、賃金分布における大きな差異はみられない。これは、後者では企業内昇進の可能性が大きく、これに対し、かじ部門では、特に伝統的な熟練の緊縛のもとで上昇の可能性が小さいことの帰結である。

ショメルスは、さらに、「生涯収入曲線」を検討する。その際、まず、1870年代末までの一般的な労働者の生涯経歴を次のように描く。まず、就職すると労働者は、熟練・不熟練を問わず日払労働者として格付けされる。この日払労働の期間は、修業期間と同義であ

注(6) コンツェグループの研究成果は、次の論文集にまとめられている。

- ・Conze, Werner/Ulrich Engelhardt (hrsg.), *Arbeiter im Industrialisierungsprozeß. Herkunft, Lage und Verhalten*, Stuttgart 1979.
- ・Conze, W./U. Engelhardt (hrsg.), *Arbeiterexistenz im 19. Jahrhundert. Lebensstandard und Lebensgestaltung deutscher Arbeiter und Handwerker*, Stuttgart 1981.

また、ボルシャイドの研究成果は、次の著作として出版されているが、方法的にはショメルスと共通しているので、ここでは特に言及しない。

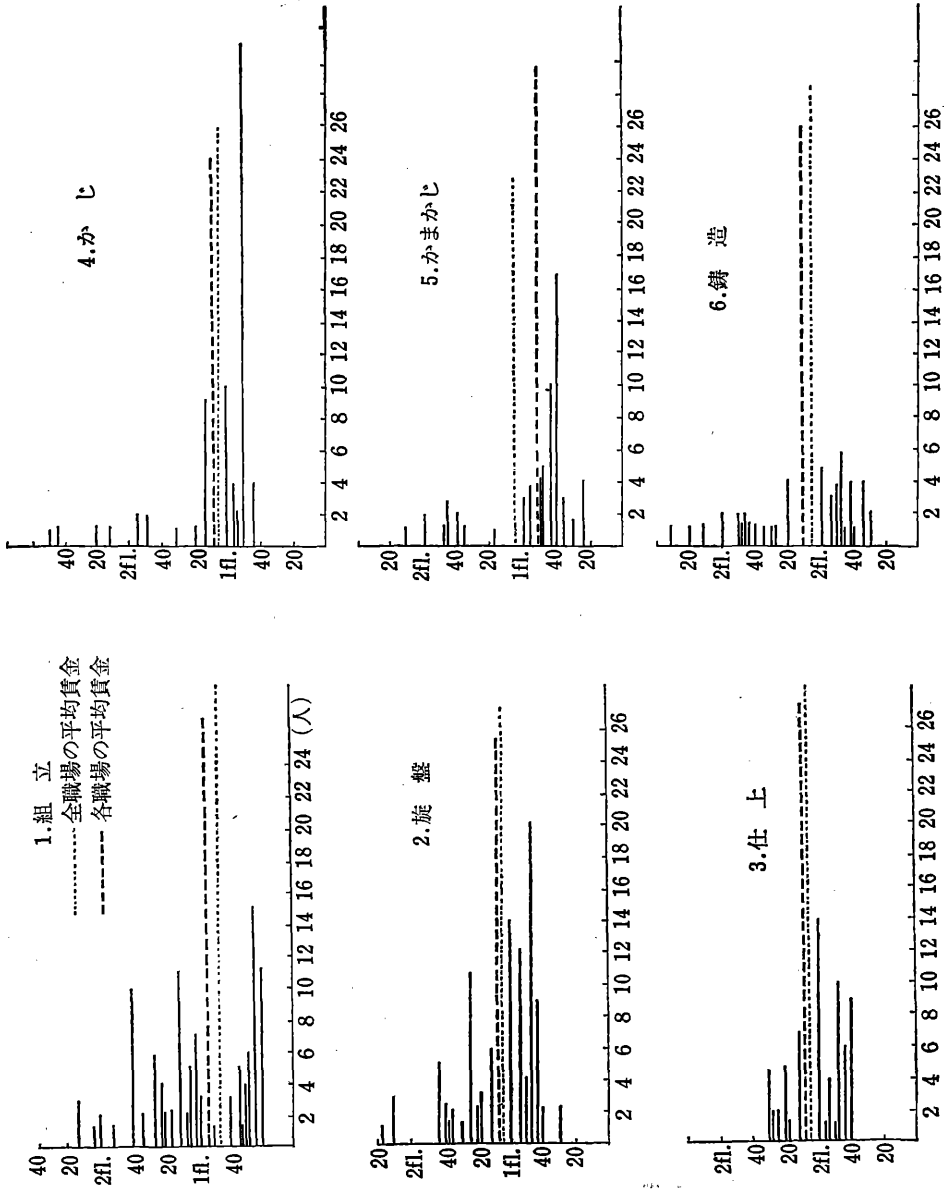
Borscheid, Peter, *Textilarbeiterschaft in der Industrialisierung. Soziale Lage und Mobilität in Württemberg (19. Jahrhundert)*, Stuttgart 1978.

なお、ショメルスは、ハンス・ポール編纂の論文集の中で、若干の補足を加えて前作の内容を総括している [Schomerus, H., "Soziale Differenzierungen und Nivellierung der Fabrikarbeiterschaft Esslingens 1846—1914". in: Pohl, H. (hrsg.), *Forschungen zur Lage der Arbeiter im Industrialisierungsprozeß*. Stuttgart 1978.]

(7) Schomerus, H., *Die Arbeiter der Maschinenfabrik Esslingen*, Stuttgart 1977. S. 19—20.

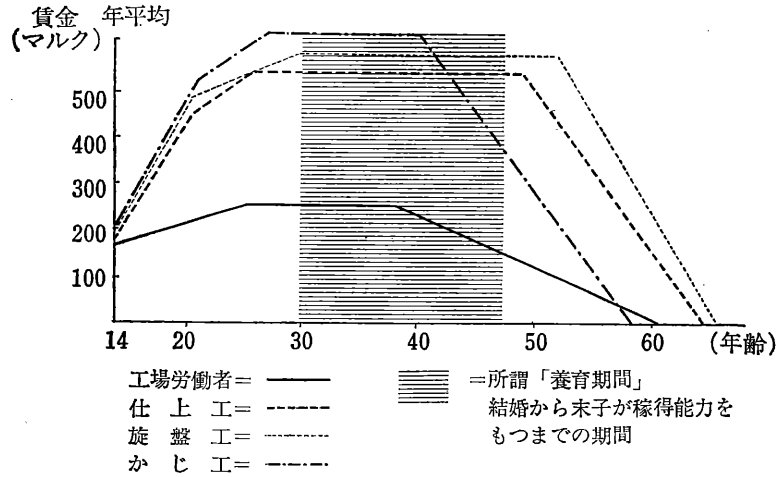
(8) *ibid.*, S. 124—132.

図1 エスリンゲン機械工場各職場における賃金分布 (1853年)



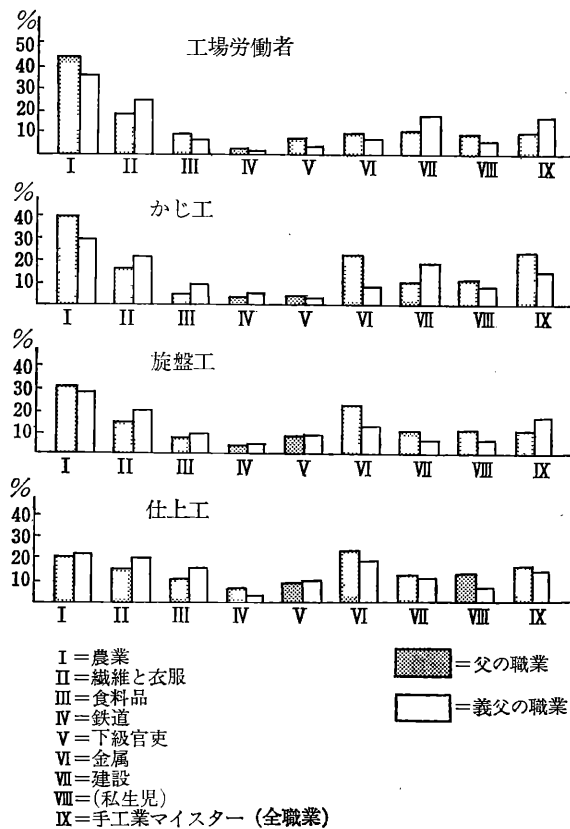
出典: Schomerus, H. *op. cit.*, S. 130—131.  
\* エスリンゲン機械工場の賃金表より作成。

図2 1870年以前におけるエスリンゲン機械工場の各職種グループの「生涯収入曲線」



出典: Schomerus, H., *op. cit.*, S. 149.

図3 エスリンゲン機械工場の個々の職業グループの父親と義父の職業



出典: Schomerus, H., *op. cit.*, S. 271.

り、平均しておよそ2年間であった。また、この時期は、労働者の平均的な結婚年齢と一致している。その後、徒弟期間からおよそ14年たつと高収入段階に入り、賃金は入職の時よりも約50%上昇する。この高い賃金水準は、40～55歳の高齢化による限界に達するまで維持される。このようにして、労働者の「生涯収入曲線」が描かれる〔図2〕。

この特色は、まず、高収入段階が家族を形成する時期とはほぼ一致していることである。次に、収入下降段階が各職種によって異なり、仕上工と旋盤工が、養育期間を超えて高収入段階を維持しているのに対して、かじ工と工場労働者は、養育期間中にすでに高齢化による貧困化ははじまっている。

1870年以前の時期における旋盤工と仕上工のこのような有利な地位は、世代内・世代間の移動にも反映される。例えば、労働者の社会的移動に関する「結婚」の意味付けと分析方法は注目に価する。つまり、父親の職業と共に義父の職業を分析し、結婚類型と社会的地位の上昇の可能性との関連を追求するのである（図3）。その結果、特に社会的地位の高い「低級官吏」に労働者間の格差があらわれ、仕上工と旋盤工の場合、義父が「低級官吏」である割合が自分の父親の場合よりも高いことから、彼らがより高い地位のグループの子女と結婚できる可能性があったこと、すなわち、彼らが他の労働者に比べて有利な位置にあったことを数量的に検証した。

以上のように、賃金表、生涯収入曲線、結婚類型というユニークな社会史的分析方法を用いて、1870年以前の段階において、旋盤工と仕上工が特権的な地位を維持したことを明らかにした<sup>(10)</sup>。

1870年以前におけるエスリンゲン機械工場の労働者の特色が、以上のような旋盤工と仕上工の特権的地位の維持として表わされるのに対して、1870年以後は、これらの特権的地位の崩壊と労働者の平準化の進行として特徴づけられる。この点をショメルスは次の角度から明らかにする。

1. 労働者の年齢構成の変化を分析し、40歳以上の労働者の減少と14～30歳の労働者の増大を明らかにした（表1）。

また、エスリンゲン機械工場における平均的な勤続期間を分析することによって（図4）、労働者の若年化にともない、労働者の移動率が增大するという現象を明らかにした。ショメルスは、この点について、基幹労働者の自社育成を計って導入した企業内教育制度が、その意図にもかかわらず結果としては、教育期間を経て、ある程度の知識と技術を習得した労働者の企業からの流出という現象をうながしたことにその原因を求めている。

2. 結婚時と死亡時の各労働者の財産状況の分析（表2）によって、特に、1870年以前特権的な地位を占めていた旋盤工と仕上工は、1870年以後、死亡時における財産状況が結婚時よりも相対的に劣悪になるという結果から、彼らがかつては社会的地位の上昇の可能性をもっていたことに対して、むしろ高齢化による貧困化という側面が特徴的となり、労働者間の平準化傾向がすすんだことが示される。

3. さらに、エスリンゲン生まれの女性との結婚の割合の分析（表3）を通じて、都市生まれの女性との結婚の割合が全体的に低下していることから、都市における機械労働者の社会的地位の全体的な低下を推測し

表1 エスリンゲン機械工場の労働者の年齢構成の変化（1883～1914年）（%）

年齢	1883年	1884年	1890年	1900年	1908年	1909年	1912年	1914年
14—20歳	5.3	5.9	12.4	16.7	26.8	24.0	33.9	28.2
21—30	19.9	13.1	14.6	26.4	35.0	44.3	44.8	38.6
31—40	23.9	22.5	16.3	14.1	25.2	20.2	18.2	20.3
41—50	25.2	26.3	20.7	9.7	4.9	2.8	3.1	10.2
51—60	19.7	21.4	22.0	15.1	3.2	4.9	0	1.6
61—80	9.1	10.7	14.1	17.8	4.9	4.0	0	1.1
	99.9	99.9	100.1	100.1	100.0	100.2	100.0	100.0

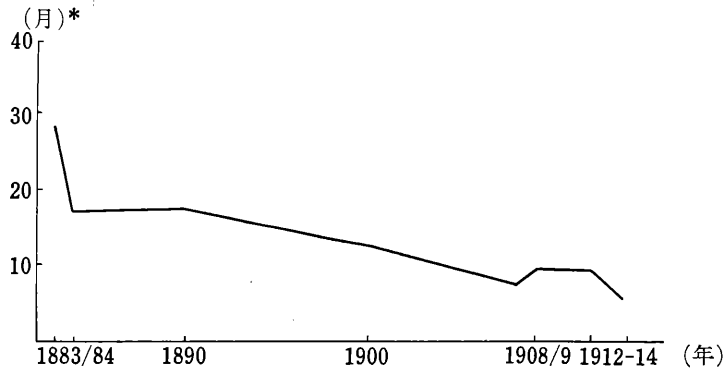
出典：Schomerus, H., *op. cit.*, S. 298—299. \*

\* この数字は、エスリンゲン機械工場の個人台帳をもとに、電算機処理して求められた。

注（9） 「日払労働者」は、工場で働いた労働日によって賃金が支払われ、一般に、請負賃金よりも18～20%低い。

（10） この特権的地位の問題は、所謂「労働貴族」論として重要な点であるが、本稿の課題ではないので特に言及しない。

図4 労働者の平均的な勤続期間(月)(1883~1914年)



年	1883	1884	1890	1900	1908	1909	1912	1914
勤続期間(月)	27.72	16.95	17.53	12.55	7.69	9.65	9.65	5.38

出典: Schomerus, H., *op. cit.*, S. 166.

\* エスリンゲン機械工場労働者の平均的な勤続期間を表わす。

表2 エスリンゲン機械工場の個々の職業グループの財産状況\*

1870年以前

	基本財産以下		基本財産		“ぜいたくな財産”	
	結婚時	死亡時	結婚時	死亡時	結婚時	死亡時
工場労働者	48.6	52.0	—	—	51.7	48.3
かじ工	23.8	38.5	22.7	29.6	53.5	31.9
旋盤工	20.0	28.6	17.8	0	61.2	71.4
仕上工	13.5	22.4	17.1	0	69.4	77.8

1870年以後

	基本財産以下		基本財産		“ぜいたくな財産”	
	結婚時	死亡時	結婚時	死亡時	結婚時	死亡時
工場労働者	43.7	21.2	8.4	15.2	47.9	63.6
かじ工	25.6	50.0	15.5	0	58.9	50.0
旋盤工	18.2	33.3	6.0	11.1	75.8	55.6
仕上工	15.4	59.7	16.9	0	67.7	40.3

出典: Schomerus, H., *op. cit.* S. 306.

\* 「財産目録と相続譲渡」 Inventuren und Teilungen から電算機処理を行なう。

ている。

以上のように、ショメルスは、1870年以前における労働者間の格差構造および旋盤工と仕上工の特権的

表3 エスリンゲン機械工場の労働者の結婚相手におけるエスリンゲン生まれの女性の割合(%)

夫の出生地	1870年以前	1870年以後
0—5km	37.4	12.5
6—25km	24.8	18.2
26—50km	21.0	18.8
51—75km	22.1	20.9
75km	40.9	25.0

出典: Schomerus, H., *op. cit.*, S. 307.

位の維持という状況が、1870年以後、平準化とその地位の喪失へと進んでいったことを明らかにした。

ショメルスは、企業の「賃金表」を使った労働者の賃金の職種間分析、企業の個人台帳と都市の資料をつきあわせて作成した「生涯収入曲線」、財産目録による「結婚類型」と財産比較による地位の変化の分析など、ユニークな社会史手法を提示した。しかし、その研究は、経営組織の分析の欠如、運動の側面を捨象しているといった点で問題を残している。

[2] D. F. クルー、『ルールの都市——ポーフムの社会史、1860—1914年——』(Crew, David F., *Town in the Ruhr—A Social History of Bochum, 1860—1914—*, New York 1979.)

注(11) この本は、その翌年、独語訳が出版されている(Crew, David F., *Bochum—Sozialgeschichte einer Industriestadt 1860—1914—*, Frankfurt/M, Berlin, Wien 1980)。

ショメルスが、運動の側面の分析を全く捨象したのに対して、ハンス・モムゼンのもとで研究活動を行なったアメリカ人クルーは、第一次世界大戦前、労働者の運動が最も高揚した地域の一つであるルール地方の炭鉱労働者の運動分析を、労働者の状態分析と都市の分析を基礎にして行なった。この書物の内容の大略は次の通り。

- I 社会と経済
- II 地理的な移動
- III 社会的な移動
- IV 産業家、中間階級、労働者
- V 労働者の抵抗の基礎：炭鉱労働者と金属労働者
- VI 1889年、1905年、1912年における炭鉱労働者のストライキ

これを見てわかるように、彼の労働者の状態分析(前半)は、炭鉱労働者のストライキ運動の分析(後半)の基盤の究明を志向している。その際、注目すべき点は、同一地域内における職業間の比較研究という視点である。つまり、彼の研究の対象時期(1860~1914年)において、ルールの炭鉱労働者は、大規模なストライキ闘争を展開したのであるが、この炭鉱労働者と、大規模な闘争状態をとらなかった金属労働者とを比較検討することによって、労働者の抵抗運動の基盤は何処に求められるのか、換言すれば、炭鉱労働者は何故大規模な闘争を展開し、金属労働者は何故闘争を起さなかったのか、という問題を追求したのである。

この問題の解明には、労働者の連帯が、その生活条件——例えば、地理的・社会的浮浪性、社会的貧困、社会・技術の変化——から求められるとして、これらの分析から、抵抗の発生の基盤を明らかにしようとする。

クルーは、州の文書館 (Staatsarchiv Münster・Polizeiabteilung, Regierung Arnsberg)、都市の文書館 (Stadtarchiv, Bochum)、ならびに市庁舎に保存された資料 (Standesamt Bochum [Mitte]、さらに Fami-

lienbuch, 1900. Vol. 1 to 3)、企業の文書館 (Werkarchiv Friedrich Krupp Hüttenwerke AG) の資料を利用しており、ショメルスと同様、第一次資料との対決のなから歴史分析を行なっている。

ここでは、彼の著作の前半部分——都市の社会・経済史、社会的移動の研究——と、後半部分の運動研究を結びつけている「労働者の抵抗の基礎：炭鉱労働者と金属労働者」の章を中心にして、彼の労働者の状態分析の特色を抽出することにする。

その際、彼は、「根無し草の理論」を批判的に考察している。まず、その「根無し草の理論」uprooting theory に言及する必要がある。この理論は、まず C・ケアー Clark Kerr や L・シュヴァリエ Louis Chevalier 等によって主張された<sup>(12)</sup>。その主張の特徴は「労働者階級の騒動の源は、農村地域から都市への移住、農村経済から都市経済への移行において経験される分裂 disruption の中に見い出される<sup>(13)</sup>」というものであった。これに対し、最近ではヨーロッパ各国で、この理論に対する実証的研究が進み、例えば、フランスでは、C・ティリー Charles Tilly や G・リュージェ George Rudé は、都市の暴動が比較的古い都市やより安定した地域において生じ、社会的抵抗に向かったのは、「根無し草のような」新参者ではなく、古くからの住民であったことを実証し、この理論に反論した<sup>(14)</sup>。

このような「根無し草の理論」をめぐる状況に対応して、クルーは、ルール地方の炭鉱労働者の抵抗の主体が何処に求められるのかを追求する。以下、彼の検証をみてみよう。

まず第1に、一定の集団内における移住者とその都市の出身者との比率を分析する。その際、もし、移住者の比率が高ければ、「根無し草の理論」によって、その集団が根無し草的であり、戦闘的であるといえるだろう、という仮定を設ける。分析の結果(表4)、確かに、炭鉱業においてその比率は最も高い。しかし、金属労働者や機械製造労働者もかなり高い比率をしめして、このことから「根無し草理論」を裏付ける

注(12) この点については、Kerr, Clark, "Changing Social Structures", in: Wilbert E. Moore and Arnold S. Feldman (eds.): *Labor Commitment and Social Change in Developing Areas*. New York 1960. Kerr, Clark (et al.), *Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth*, New York 1969. Chevalier, Louis, *Labouring Classes and Dangerous Classes. In Paris During the First Half of the Nineteenth Century*, translated by Frank Jellinek. New York 1973. を参照されたい。

(13) Crew, D. F. *op. cit.*, p. 164.

(14) Tilly, Charles/Louise Tilly/Richard Tilly, *The Rebellious Century, 1830—1930*, Cambridge 1975. Rudé, George, *Debate on Europe, 1815—1850*, London 1972.



表4 炭鉱業、金属加工業、機械製造業における労働者の出生地(1907年の統計)

	ポーfum	近隣地域	遠隔地域
炭鉱業と鑄造業	16.2	47.0	36.8
金属加工業	31.3	29.0	49.7
機械製造業	27.8	36.3	35.9

出典: Statistik des Deutschen Reiches, Bd. 210/2 Crew, D. F., *op. cit.*, p. 167.

ことはできない。

第2にクルーは、若年・未婚の男子労働者はより戦闘的であるのか、という問題を検討する。「根無し草の理論」によれば、若年・未婚の男子労働者はより戦闘的であると言えるわけであるが、分析の結果(表5)、この仮定が正しくないことが判明する。すなわち、炭鉱労働者のストライキには、年をとった既婚の男子労働者を多く含んでいるのであり、また、炭鉱労働者は、一般に、金属労働者よりも年齢が上であり、より早く結婚する傾向がある。それ故、ある集団において、若年・未婚の男子労働者を多く含んでいるからといって、戦闘的であると判断を下すことはできない。

表5 若年と既婚者の割合(1907年) (%)

	11歳~25歳	既婚者
炭鉱業と鑄造業	28.5	61.2
金属加工業	51.9	42.3
機械製造業	43.1	46.6

出典: 表4と同じ。

Crew, D. F., *op. cit.*, p. 170.

第3にクルーは、「結婚」の意味について検討する。ここで彼は、「結婚」は、それが生み出す血縁関係の性質に依存しながら、地域への統合へ向かう重要なス

表6 移住者とポーfumで生まれた女性との結婚 (%)

	すべての移住者	ポーfum周辺地域以外からの移住者
炭鉱労働者	22.7	17.7
不熟練工場労働者	17.6	14.6
熟練金属労働者	42.0	35.9

出典: ポーfum市役所。ポーfum戸籍局、家族台帳(1900年)より計算。

Crew, D. F., *op. cit.*, p. 171.

トップである、と定義する。それ故、移住者と都市生まれの女性との結婚の比率は、相対的な統合と根無し草性との尺度であると前提する。この結果(表6)、熟練金属労働者が移住する場合、都市生まれの女性と結婚することに対する障害が最も小さく、このことは、熟練金属労働者の労働者階級における優越性を示している。さらに重要なことは、不熟練の工場労働者は、ポーfum出身の女性と結婚した炭鉱業の労働者よりも多いことから、地域に統合されないのは、不熟練工場労働者でなければならないが、実際には、不熟練工場労働者はこの時期戦闘を展開しなかったのである。

第4点として、クルーは「持家」について検討する。ここで彼は、財産は根無し草性に対する有効な解毒剤として作用する、と前提する。そこでは、炭鉱労働者は、不熟練労働者や熟練金属労働者よりも持家率が高いことが示される(表7)。

表7 持家率(1880年)

	パーセント
炭鉱労働者	6.1
不熟練工場労働者	4.1
熟練金属労働者	5.2

出典: 移動研究より導かれた資料。<sup>(15)</sup>  
Crew, D. F., *op. cit.*, p. 173.

以上のことから、クルーは、「根無し草の理論」が、何故金属労働者が受身的であり、炭鉱労働者が抵抗の前衛であったかと説明するのに有効ではないとして、次のように断言する。「たしかに、ポーfumにおける労働者の抵抗は、ティリーやリュエデがフランスの事例で主張したように、最も安定的で定住している部分から爆発したわけではないが、シュバリエの仮定が導いたように、都市に統合されない集団によってもたらされたものでもなかった。」<sup>(16)</sup>

ところで、クルーの「貧困」についての考察は、「根無し草の理論」に対する批判的検討と同様の重要な意義をもつものである。彼は、賃金等によって表わされる物質的貧困が労働者を直接的に抵抗にむかわすという従来しばしば唱えられる主張に疑問をいだき、1878年、1889年、1910年の各年におけるポーfumの炭鉱労働者についての賃金状況を分析する。この結果、炭鉱

注(15) この移動研究における「持家」の調査は、ポーfumの都市文書館 Stadtarchiv Bochum に基づいて行なわれた。  
Vgl. Crew, D. F., *op. cit.*, p. 95~p. 98.

(16) Crew, D. F., *op. cit.*, p. 174.

労働者がいずれの時期においても、この地域の賃金構造において底辺を占めることはなく、むしろ相対的には、多くの場合、より良い賃金を得ていたと結論づける。つまり物質的貧困は、ストライキの際の要求と深い関わりをもつとはいえず、炭鉱労働者をストライキに導かせた原因たりえないとするのである。

さらに、「構造的変化、熟練の解体、地位の剝奪」について、ルールの炭鉱労働者の抵抗運動を分析したアデルマン Adelman やコッホ Koch が、その原因を伝統的権利の崩壊や炭鉱業の変化によるその地位の変化に求めたことに対して、クルーは異論を唱える。すなわち、確かに、1850～1900年の間に、炭鉱労働者の社会的・経済的地位は根本的に変化した（象徴的に言って、「坑夫」Bergmann から「炭鉱労働者」Bergarbeiter へという変化）が、鉄鋼・金属産業においても、技術上の変化、労働組織の変化による熟練の解体と機械化による不熟練労働者の吸収という事実が確認され、労働者の地位の変化は炭鉱業にのみあらわれた現象ではないことをあきらかにしている。

以上のような批判的検討に基づき、クルーは次のように結論を下す。根無し草、貧困、構造的変化は、「すべての労働者に個人的に醸成される不平を創出するが、これらの不平を集団的に表出させるような保証は何も見いだせなかった。」<sup>(17)</sup>と。

それではクルーは、労働者の抵抗を顕現させる基盤を何処に求めるのだろうか。それに関して、彼はまず、「職業的なコミュニティ」という視点を重視する。それは、労働それ自体の構造と性質（主に賃金体系と分業）に求められる。炭鉱労働者は、坑内運搬夫 Schlepper からはじまり、トレーニングを積んで、最後に採炭夫になるが、特徴的なことは、ほとんどの炭鉱労働者がこれらの段階を経験することである。そして、不熟練と熟練の間の傾斜は比較的ゆるやかであった。それ故、炭鉱労働者は、各仕事内容に共通して精通していたため、地域内ばかりか地域間において職場を移動することが可能であった。また、賃金の支払方法やその額については、格差があるものの、その格差は、決して大きいものとはいえなかった。それに対して金属産業の労働者においては、熟練と不熟練が厳格に区別されており、それ故、賃金格差も大きく、また職種の数も多く、各労働者が得た経験は断絶的であったため、一つ

の工場内においても職場を変えることが困難であった。このようにクルーは、両産業の労働の構造と性質を比較分析することによって、炭鉱労働者においては、連帯形成の可能性がより大きかったと結論づける。

第二に、クルーが判断の重要な指針としているのは、「住居」とコミュニティの問題である。彼は、両産業部門の労働者の住居状況を分析することによって、次のような結論を得る。まず炭鉱労働者は、鉱山の近くに集団的なコミュニティ（炭鉱労働者の家の隣りは、やはり炭鉱労働者の家という関係）を形成し、他の産業の労働者家族とは交際しないのに対して、金属労働者は、主に都市の郊外に散在して住居をかまえ、同一産業の労働者と共に地域的なコミュニティを形成しない。さらに炭鉱労働者が、彼らが集中して居住する一定の地域以外には動こうとはしない傾向があるのに対し、炭鉱労働者以外の労働者は、より良い安い家を求めて個々別々に移動していた。

以上のように、彼の分析は、労働者の状態と運動を結びつける視野に立脚しながら、抵抗の基盤を追求すると同時に、何故その基盤を形成できないかという問題を念頭におくことによって、産業間の比較研究という有効な方法を提示している。その際、職業的なコミュニティと地域的なコミュニティは、クルーの実証的な比較研究の鍵概念を形成している。

[3] R. フェッテルリ、『工業労働、労働者意識、労働組合組織』（Vetterli, Rudolf, *Industriearbeit, Arbeiterbewußtsein und gewerkschaftliche Organisation*, Göttingen 1978）

ショメルスが運動の側面を捨象し、クルーが運動の側面をストライキ（争議）の観点から考察しているのに対し、フェッテルリは、労働者意識と労働組合組織の問題を強く意識している。また、前の二人が、研究の対象時期を第一次世界大戦以前に設定しているのに対して、フェッテルリは、1930年までの時期を扱っていることも特徴的である。しかし、ここでは前者との関わりから、特に第一次世界大戦前を中心に、その労働者の状態分析に焦点をしばって方法的特色を検討したい。まず、この本の大略を示そう。

#### 第一部 労働者の労働条件と構造

##### I ゲオルク・フィッシャー株式会社における生産

注 (17) Vgl. *ibid.*, p. 174～179.

(18) *ibid.*, p. 185.

- ・作業構造
- II 特別な労働環境
- III 一般的な労働環境の要因
- IV 賃金の展開
- V 雇用政策と労働者の構造
- 第二部 企業内における衝突と労働者意識および組織の発展
- I 企業内の対立と組織の発展, 1890~1914
- II 経営政策と労働組合の組織問題(1914年以前)
- III 労働組合闘争, 労働者意識と組織の発展(1914~1930)
- IV 経営政策, 労働組合, 労働者意識(1914~1930)

また、資料的には、企業の内部資料——特に、職員台帳 *Angestelltenkartei*, 労働者委員会議事録 *Arbeiterkommissions-Protokolle*——, 労働組合の資料——各組合の議事録や新聞——, そして、都市の資料——*Arbeitsamt der Stadt Schaffhausen, Jahresbericht*——の三つの資料グループがつきあわせ検討されている。次に、対象地域は、スイスのシャフハウゼンという都市に限定され、そこにある金属・機械部門のゲオルク・フィッシャー株式会社(以下、GFと略す)が分析の対象となる。

さて、彼の主要な問題関心は、労働者の意識の形成の要因、連帯の基盤の追求にある。この問題にとりくむために、彼は、現代社会学研究における二つの潮流を基礎にしている。すなわち、一つは、労働者の意識は、労働者の地位や支配関係に基づくとする考え方であり、今一つは、労働内容、労働環境に基づくとする考え方<sup>(19)</sup>である。

まず、企業内の支配従属関係と労働者意識に関する分析についてみよう。第一次大戦前職場内の支配・従属関係において重要な役割を果たしたのは、職員 *Angestellte*, 特にマイスターであった。つまり、マイスターは、一方で企業家の支配要求の担い手であり、他方で労働者の直接の上司であるという二面性をもっていた。GFでも、労働者委員会と経営指導部との交渉を除けば、経営者の存在は、労働者にそれほど大きな

影響を与えていなかったのに対して、労働者を直接管理するマイスターは、労働者の採用や解雇、作業手順の指定、原材料の調達、労働の割当て、費用価格・請負価格の決定、職務内容の記録・処理といった機能を持ち、労働者意識に大きな影響を与えていた。そのため、労働者とマイスターの関係は、きわめて個人的なものにならざるをえず、「マイスターと良好な関係にあることが、バラックにおけるよりよい生活、より高い賃金、より多くの仕事の確保、より軽い労働をもたらした<sup>(20)</sup>」のである。

このようなマイスターの労働者に対する絶対的な支配関係は、第一次大戦前においては基本的には変化しなかったが、賃金計算の改良、体系的な請負価格の決定、流れ作業の導入などによって、マイスターの地位は次第に崩壊していき、マイスターと労働者との個人的な衝突は、労働条件をめぐる労働者と賃金計算局との衝突に移行していく。

また、マイスターと労働者との関係で、興味深い点は、労働者のマイスターへの上昇可能性の問題である。このことについて、フェッテルリは、GFにおいては、マイスターはすべてGFの労働者から供給されたことを示している。第一次世界大戦前の10年間では、平均して毎年5~6人の労働者がマイスターに昇進している。GFの従業員数は、1900年=1600人、1905年=2100人、1910年=3400人であったことから、およそ労働者250~300人に1人の割合で昇進の可能性があったといえる。しかし、この可能性は、決して労働者にとって小さなものではなかったとフェッテルリは評価している。つまり、企業に入って5年以上勤続していない者にはまだ昇進の展望は無く(この事実から労働者の全体の4分の3がこれにあたる)、さらに、若年労働者と一定の年齢を超えた労働者も除外され、かつ、それまでのマイスターに匹敵しうるような専門的技量が要求されることから、実際には、マイスターになれる可能性はそれ程小さいものではなかった<sup>(21)</sup>と。また、労働組合員がマイスターになれる可能性について調べた結果、第一次大戦から戦後にかけてこのことは認められ

注(19) Vetterli, R., *Industriearbeit, Arbeiterbewußtsein und gewerkschaftliche Organisation*, Göttingen 1978, S. 43—45. なお、フェッテルリは、ここで、第一の潮流の代表的人物として、J. H. ゴルトホルペ、第二の潮流の代表的人物として、H. ケルンと M. シューマンを掲げている。Vgl. Goldthorpe, J. H. (et al), *Der „wohlhabende arbeiter“ in England*, München 1970. Kern. H. u. Schumann. M., *Industriearbeit und Arbeiterbewußtsein*, Frankfurt 1970.

(20) Vetterli, R., *op. cit.*, S. 74.

(21) *ibid.*, S. 81.

西ドイツ「社会史」研究の方法

るものの、大戦前においては、その可能性はなく、企業従属型の労働者にのみ上昇の機会が与えられていたにすぎなかった。

このように、職場内での支配・従属関係において重要な特色は、第一次大戦前では、マイスターは非常に強い力を保持し、その力を利用して、例えば、国籍や出身地、年齢などに基づいて私的な関係(特に「ひいき」)によって、労働者間の分断を計っていたことである。

以上のようなマイスターとの関係は、労働時間、労働災害と並んで一般的な労働環境の要因として労働者の意識に関与しているのに対して、各職種に特有の労働環境と労働者意識の関係が別に考察される。その際、フェッテルリは、「労働過程における共同作業とコミュニケーションの機会<sup>(22)</sup>」という視点を重視している。つまり、彼は、各職場の労働内容、労働力構成を見ることによって次のように述べる。第一次世界大戦前においては、GFの中では、鋳造工が労働貴族としての地位を占めていた。すなわち、鋳造工は、生産過程において独立的な位置にあり、かつ、中心的な存在であり、鋳型→中ぐり→鋳型の全工程を支配し、それ故、包括的な知識や経験、洞察力、技術を有していた。そして、このような条件が、鋳型工をして共通の利害を生ぜしめ、それ故、鋳型工が企業内において組織化をいち早くすすめた要因であった。この状況は、第一次大戦まで維持されるが、新技術の導入や雇用の際の経営戦略によって徐々に変えられていった<sup>(23)</sup>。これに対して、不熟練労働者の場合、第一次大戦後は、一つの部局を担当させられることによって、空間的に統一され、また、生産過程における比較的独立した段階を受けもつことによって共通の利害の形成の可能性をもつようになるが、大戦前においては、各工程に散在して配置されたため、連帯の共通の基盤を有することはなかったのである。

このような熟練・不熟練に基づく労働者間の共通の利害の形成の相違は、さらに、労働者構造の分析によって明らかにされる。その際、重要な点は、外国人労働者と居住地である。まず、外国人労働者についてみ

ると、第一次大戦前の国籍にもとづく労働力構成は下の表であらわされる。

表 7 労働者の国籍\* (全従業員に対する割合)

	スイス	ドイツ	イタリア	その他	外国人労働者の総計
1895	69.2	27.1	2.7	1.0	30.8
1901	64.5	24.6	7.8	3.1	35.5
1911	45.4	25.8	25.1	3.7	54.6

出典: Vetterli, R., *op. cit.*, S. 125.

\* 大戦後の統計も本文では記されているが、ここでは省略した。

このことから、ドイツ人労働者が一定の割合を占めており、特に、彼らは熟練工が多かった。また、1911年では、イタリア人労働者が急増して、彼らの多くは不熟練工であった。注意すべき点は、これらの外国人労働者の企業への流入は、雇用における経営者の戦略であったことである。つまり、企業は、求人に際して、地元の都市や近隣地域からの求人を行わず、遠隔地から求人することによって、労働者間の連帯をはばもうと意図した(言語の相違によるコミュニケーションの稀薄、遠隔地からの労働者に対して社宅を供与するなど)。

次に、居住地に関してフェッテルリは次のように考察している。つまり、創業当時は、GFは、シャフハウゼン(GFの所在地)のまわりの農村から労働者を吸収していたが、1913年では、およそ5分の1の労働者が鉄道で、そして、おそらくそれ以上の者が徒歩でまたは自転車で都市の近隣地域から通勤するようになったと述べている<sup>(24)</sup>。このことは、次のことを意味している。農村出身の労働者は、都市出身の労働者に比べてあまり移動しない。何故なら、彼らは、しばしば農村で自らが所有する家に住んでいて、さらに、かなりの割合の者が、農業にも従事していたからである。また、これらの農村出身の労働者は、熟練を積んでいないため、仕事を見つける可能性が非常に小さいことが、移動の抑止要因になっている。このことから、「農村出身の労働者は、都市出身の労働者が展開する<sup>(25)</sup>ようなコミュニケーションとは切りはなされている」のであり、それ故、連帯の基盤を形成させにくい状況をつくり出

注 (22) *ibid.*, S. 69.

(23) *ibid.*, S. 46—51.

(24) *ibid.*, S. 127—128. ドイツの工業化における鉄道の意義は大きい。例えば、スターンズは、「明らかに、ドイツの鉄道は、フランスやイギリスに比べて、農村からの労働者の分離を遅らせる傾向にあった」と述べている (Stearns, P. N., "Adaptation to Industrialization: German Workers as a Test Case", in: *Central European History* 3, 1970, p. 306.)。

(25) Vetterli, R., *op. cit.*, S. 128.

している。

以上のように、フェッテルリは、「コミュニケーションの機会」を鍵概念として、一般的な労働環境、特別な労働環境、労働者構造の側面から、労働者間の連帯の基盤とその抑止要因について分析した。

### III 結 論

以上、私は、比較的最近の西ドイツ「社会史」研究の注目される研究者三人について、特に労働者の状態の分析方法に焦点をしばってみたい。以下、彼らの提起した方法的特色を整理して考察したい。

第一に重要な特色は、各研究者とも、労働と生活の両側面に注目して分析を行なったことであろう。その際、まず、資料の発掘とその利用方法が鍵となっている。つまり、彼らは共通して、特に未公開の企業と都市の資料(フェッテルリの場合は、さらに労働組合の資料)をつきあわせることによって、労働と生活の両側面をつなげて考えることに成功した。

さらに、このような労働と生活の側面を分析する際の問題視角が興味深い。すなわち、「コミュニケーション」という概念を重視したことである。「労働」の側面では、職場の環境、熟練の格差・傾斜、労働者の構造が、また、「生活」の側面では、住居、出自、結婚が、コミュニケーションを判断基準として分析された。

そして、コミュニケーションを分析基準として用いることによって、労働者の連帯、抵抗の基盤の形成要因とその抑止要因を追求することに大きな成果を得た。

第二に重要な点は、第一次世界大戦以前の労働者の状態に関する叙述方法である。この時期の資本主義の発展に伴った労働者の状態分析は、「階級論」に基づいた貧困化の問題として、特にマルクス主義者の重要な課題であった。東ドイツの研究者であるJ. クチンスキーの業績は、この代表的な例といえるだろう。これに対して、ここでとりあげた研究が、「コミュニケーション」論の駆使に見られるように、主に労働者間の問題に目を向けている。職場内での昇進の可能性や結婚による社会的地位の上昇といった社会的移動の分析や、出自や農村との関係、熟練・職種にもとづく格差構造の分析が、このような問題視角に基づくものである。

しかし、最後に特記しておくべきことは、このような方法による研究が、単なる社会移動論や階級構成分析に終わってはならないことだろう。すなわち、これらの問題が、運動の側面、さらには支配の側面とをつきあわせることによって、抵抗運動の基盤の形成・抑止要因の解明とともに、労働者の統合・統制の問題として考えられる必要があるのである。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)